

米中貿易摩擦の背景と原因に関する一考察

宮島 良明

An Economic Analysis of U.S.-China Trade Friction

Yoshiaki MIYAJIMA

はじめに

2010年代に入り、アメリカと中国の「対立」は、さまざまな分野で先鋭化した。とくに2018年の両国による関税の引き上げの応酬は、米中間の緊張関係を一層高めるものとなった。この貿易に関する両国の対立（米中貿易摩擦）については、経済学的なアプローチ以外にもさまざまな論者により、さまざまな議論がなされてきた。たとえば、石川（2023）は、すでに米中の対立が経済面で争う貿易戦争から、技術覇権や経済覇権を争う大国間競争に変化したと指摘した。一方、森（2020）は、それが次世代の軍事や産業、情報を構築する力の競争であり、第三国への影響力をめぐる地政学的な競争であるとの見方を示している。

米中貿易摩擦は政治的なイシューか、経済的なイシューか、また貿易戦争なのか、覇権争いなのか、そしてアメリカ特有の、もしくは中国特有の問題をはらむのか、議論が尽きることはない。大変興味深い論争ではあるものの、すべてを包括的に論じるのは、現在進行形の事象でもあり、筆者の守備範囲を超える。そこで、本稿では、これら論争の原点に立ち返り、2000年以降のアメリカと中国の貿易について、その推移と特徴を考察していくこととする。

具体的には、第1節で米中貿易摩擦の経緯を振り返り、続く第2節でアメリカの貿易赤字の推移を確認する。そのうえで、第3節で米中貿易の中身とその構造について、貿易データを用い分析を行う。貿易データについては、国連が公開しているUN ComtradeおよびUNCTADのものを用い、SITC3桁分類での分析を行う。最後の第4節で、現時点での暫定的な結論と今後の課題を述べる。

なお、本稿の調査研究については、科学研究費助成事業（基盤研究（C））「米中貿易摩擦とコロナショックが東アジア地域の生産ネットワークに与える影響」（課題番号：21K12434、研究代表者：宮島良明、2021年度～2023年度）の助成を受けて行われたことを申し添える。

第1節 米中貿易摩擦の経緯

1. 関税引き上げの応酬

米中貿易摩擦の直接的な始原は、2018年7月6日のアメリカによる中国への追加関税の発動であった。JETROのまとめによると¹、この第1弾では、アメリカの対中輸入のうち340億ドル相当にあたる818品目の中国製品が対象となり、追加関税25%が賦課されることとなった。中国も即座に、対米輸入340億ドル相当にあたるアメリカ製品545品目を対象に25%の報復関税を賦課した。続く2018年8月23日には、アメリカによる第2弾の追加関税が発動され、アメリカの対中輸入の160億ドル相当にあたる279品目に25%が賦課された。これに対抗し、中国もアメリカからの輸入160億ドル相当に、25%の関税を追加する対抗策を即時発動した。当初、アメリカは、500億ドル相当の対中輸入に追加関税を課すことを発表していたので、この第2弾の追加関税の発動によって、その目的はさしあたり完了するはずであった²。

しかし、アメリカ政府は、中国政府がアメリカの要求を受け入れずに対抗措置をとった場合は、さらに追加で2,000億ドル、そして3,000億ドルと段階的に合計5,000億ドル相当の中国製品に追加関税を賦課すると示唆していた³。ここでも中国からの譲歩を得られないアメリカは、2018年9月24日、第3弾の追加関税を発動した。アメリカの対中輸入2,000億ドル相当にあたる5,745品

¹ JETRO ホームページ「米国の対中通商関連政策」、https://www.jetro.go.jp/world/n_america/us/us-china/timeline_us.html

² 「対中関税賦課第2弾を発動、中国も即時に対抗措置」『ビジネス短信』JETRO ホームページ、2018年8月24日、<https://www.jetro.go.jp/biznews/2018/08/04349cb072f19a95.html>

目に10%の関税を追加で賦課した。これにより、アメリカの対中輸入全体の約半分に追加の関税が課されることとなった。対抗策として、中国も同日、LNGなど600億ドル相当の対米輸入に報復関税を課した⁴。その後も追加関税の応酬は、エスカレートし、翌年2019年5月10日には、第3弾の追加関税率が25%に引き上げられた。

さらに2019年5月13日、アメリカは追加関税第4弾の対象品目案を公表した。対象となるのは、対中輸入額3,000億ドルに相当する3,805品目で、最大25%の追加関税が課されるというものであった。2019年8月23日には、中国の報復措置の発表を受け、追加関税率の5%引き上げが発表された。これにより第1弾から第3弾の対中輸入額2,500億ドルに相当する6,842品目の追加関税率は30%に、そして、第4弾の3,000億ドル相当の3,805品目の追加関税率は15%に引き上げられた⁵。

その後、米中の交渉が進み、2019年10月11日、米中閣僚級協議において部分合意がなされた結果、2019年10月15日に予定された対中追加関税の引き上げについては、延期が表明された。そして、年が明けた2020年1月15日、アメリカのトランプ大統領と中国の劉鶴副首相がアメリカのホワイトハウスで第1段階の経済・貿易協定に署名し、2020年2月14日に発効した。これにより、アメリカの対中追加関税第4弾のうち一部の追加関税率が7.5%と半分に引き下げられた。ただし、第2段階の交渉妥結まで、対中追加関税の大部分は据え置かれた⁶。この直後、世界は、新型コロナウイルスのパンデミックにより経済的、社会的に大混乱を経験することになる。

2. トランプ大統領とバイデン大統領の対中政策

これらのアメリカの強硬な対中政策は、当初、トランプ大統領の特異なパーソナリティによるものかとも思われた。トランプ大統領は大統領選挙で「アメリカ第一主義 (America first)」を掲げ、2017年1月、就任直後にTPPなどから離脱し、「単独主義」の路線を強く進むように見えた。さらに、巨額の貿易赤字はアメリカの国内の雇用を奪い、国内の安全保障をも脅かすとして、一部の国を除き、2018年1月23日には、家庭用洗濯機やソーラパネルにセーフガード措置を発出し⁷、続く3月1日には、鉄鋼やアルミニウム製品に追加関税をそれぞれ25%と10%賦課することを発表した。これに対し、EUなどはアメリカへの報復措置も示唆し、自由な通商関係の重要性を訴えた⁸。

トランプ政権は、ヨーロッパとの関係を悪化させる一方で、中国に対する強硬姿勢も崩さなかった。2018年10月4日にペンス副大統領が行った演説は、中国の政治体制や国家資本主義体制、安全保障政策などを批判し、「鉄のカーテン」演説とも評された⁹。トランプ政権の対中強硬姿勢が鮮明となった。

一方、2021年1月に就任したバイデン大統領は、大統領選挙中からトランプ大統領とは異なり国際協調路線を支持した。対中政策についても同盟国との連携を強化し、多国間アプローチを主張した。ただし、国内の労働者の利益や国内の製造業などの再生を掲げ、国内問題や国内経済を優先する姿勢を示しつつ¹⁰、FTAなどの通商協定には慎重な姿勢を示した。そして、中国に対して

³ 「米政府が対中追加関税賦課を開始、中国政府も対抗」『ビジネス短信』JETRO ホームページ、2018年7月9日、<https://www.jetro.go.jp/biznews/2018/07/85c573de8367caa8.html>

⁴ 『NIKKEI BUSINESS』2018年10月1日号。

⁵ 「トランプ米大統領、対中追加関税の5%引き上げを表明、中国の報復措置発表を受けて」『ビジネス短信』JETRO ホームページ、2019年8月26日、<https://www.jetro.go.jp/biznews/2019/08/83ab8c74aa4a2900.html>

⁶ 「米中が第1段階の経済・貿易協定に署名、対中追加関税の大部分は据え置き」『ビジネス短信』JETRO ホームページ、2020年1月16日、https://www.jetro.go.jp/world/n_america/us/us-china/timeline_us.html

⁷ 「大型洗濯機に対するセーフガード措置を発動へ—トランプ政権によるセーフガード措置 (1)」『ビジネス短信』JETRO ホームページ、2018年1月29日、<https://www.jetro.go.jp/biznews/2018/01/d3747fbd24d656d7.html>、「太陽光発電製品に対してもセーフガードを発動へ—トランプ政権によるセーフガード措置 (2)」『ビジネス短信』JETRO ホームページ、2018年1月30日、<https://www.jetro.go.jp/biznews/2018/01/9c32c8d2d6aa206c.html>

⁸ 「欧州自動車工業会、冷静に通商紛争回避を求め—トランプ大統領の名指し非難に対して声明を発表」『ビジネス短信』JETRO ホームページ、2018年3月8日、<https://www.jetro.go.jp/biznews/2018/03/89870290793c8fbe.html>

⁹ 呉軍華 (2018) を参照。

¹⁰ バイデン大統領は、就任直後、バイ・アメリカ政策を強化する大統領令を発出した (Buy America Act)。JETRO ホームページ、https://www.jetro.go.jp/world/n_america/us/trade_02.html

は、トランプ政権時代の第1段階合意は継承したものの、香港やウイグルなどの人権問題を重視する立場から対中強硬路線は維持した。対EUで関係修復に向けて進んだのは対照的な対応となった。

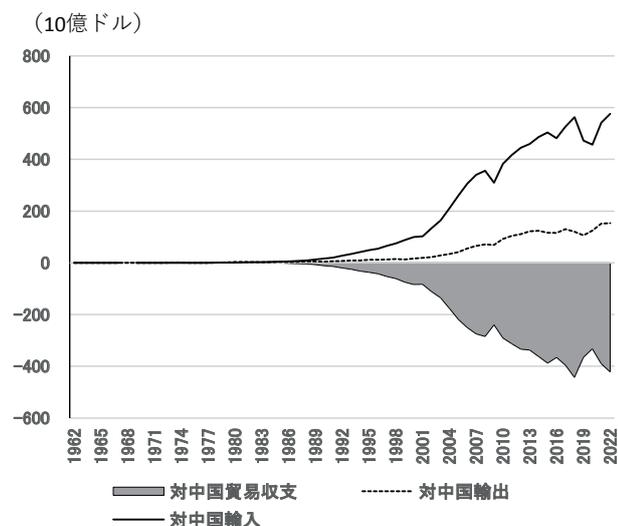
つまり、トランプ大統領のパーソナリティや共和党政権の属性によらずとも、アメリカは強い姿勢で中国に対応するということだ。それはなぜか。その背景に何があるのか。その基底に存在すると思われる、貿易収支の不均衡の問題を再確認するべく、次節ではアメリカと中国の貿易の推移とその特徴についての検討を行う。

第2節 米中貿易の推移と特徴

1. アメリカの貿易赤字の推移

アメリカの対中国貿易赤字は、1990年代から継続的に拡大してきた。図1には、1962年から2022年までのアメリカの対中国貿易の推移を示した。横軸の「0」のラインより下の色がついている部分がアメリカの対中貿易赤字の推移である。中国がWTOに加盟した2000年代に入って赤字が急拡大していることがわかる。そして、リーマンショック後の2010年代にはさらに加速していることが、図1から読み取れる。具体的な金額を確認しておく、1990年の対中貿易赤字額は115億ドルであったが、2000年には838億ドル、2010年には2,911億ドル、中国との貿易摩擦が顕在化してきた2017年には3,960億ドルに拡大した。2022年には4,219億ドルとなっているので、30年余りで対中貿易赤字は37倍に拡大したこととなる。

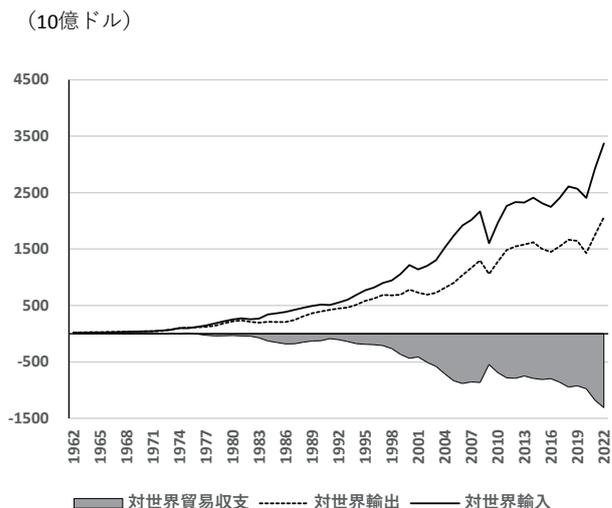
図1 アメリカの対中国貿易



(資料) UN Comtrade から宮島作成。

アメリカの貿易赤字は、中国に対してだけではない。1970年代以降、その赤字体質がアメリカ貿易の特徴で

図2 アメリカの対世界貿易

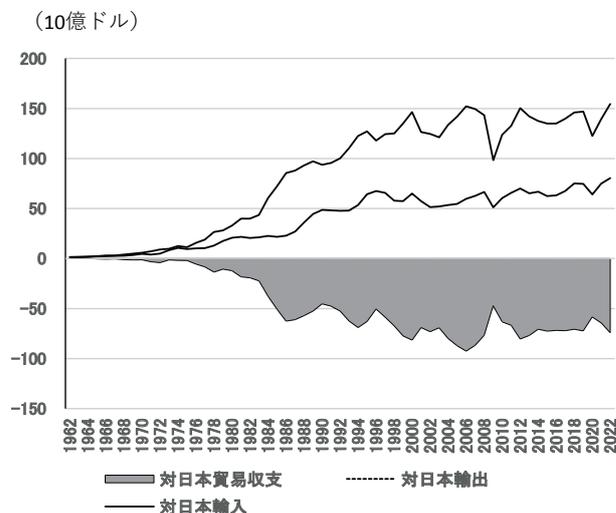


(資料) UN Comtrade から宮島作成。

ある。図2には、アメリカの世界に対する輸出入の推移を示したが、アメリカの貿易赤字は1976年以降、一貫して継続していることがわかる。1976年の貿易赤字額は68億ドルであった。2022年の貿易赤字額は1兆3,108億ドルであるので、半世紀弱の間に193倍に拡大したことになる。図2からはアメリカの貿易赤字が、とくに1980年代前半、1990年代後半、2000年代前半、そして直近の2020年以降に拡大していることがわかる。これら貿易赤字の急拡大期に貿易摩擦の問題が起りやすい。たとえば、1980年代には、日本との間で貿易摩擦が顕在化し、その後、日米構造協議が行われることになった。

そのアメリカの日本に対する貿易の推移を示したものが、図3である。アメリカの対日貿易赤字は、1970年代から拡大し始め、80年代に入ると急拡大をした。1970年の対日貿易赤字額は13億ドルであったが、1980

図3 アメリカの対日本貿易



(資料) UN Comtrade から宮島作成。

年には122億ドル、1986年には626億ドルに増加した。16年間で48倍に拡大したことになる。

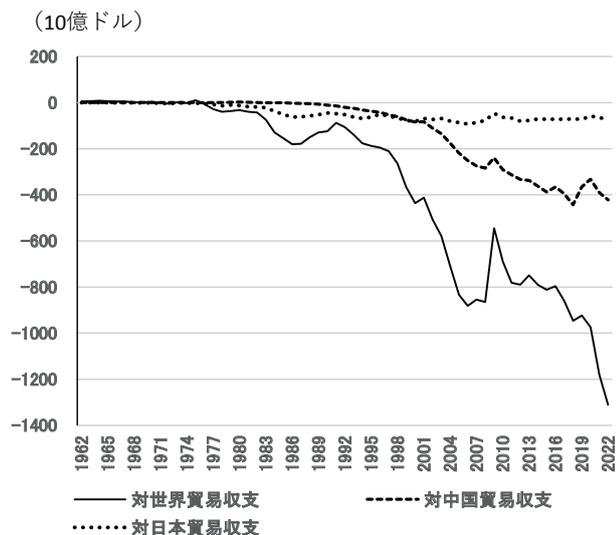
1970年代初め、アメリカの対日輸入の中心は繊維製品であったが、70年代後半になると、主要な輸入品目はカラーテレビや鉄鋼に変化した。さらに、80年代に入り、自動車や半導体、通信機器が対日輸入の中心に変わると対日輸入額も急増した。いわゆる「集中豪雨的」または「洪水のような」日本からの対米輸出であった。

1990年代以降の対日貿易赤字は、増減はあるものの横ばいの状態で推移している。1990年の対日貿易赤字額は453億ドル、2000年は816億ドル、2022年は741億ドルであった。ただし、逆の見方をすると、1985年のプラザ合意後の円高ドル安局面でも、巨額の対日貿易赤字が継続していたことになる。

2. アメリカの貿易赤字の構成比の変化

ここまで検討を行った対中、対世界、対日貿易赤字額の推移をひとつの図にまとめたものが、図4である。再度確認しておく、①アメリカの対世界に対する貿易赤字は、1970年代以降継続しており、とくに2000年代以降、加速傾向にある(図4のなかの実線)。②対中国の貿易赤字は、2000年代以降に増加している(点線(大))。③日本に対する貿易赤字は、1980年代に拡大したが、プラザ合意後も赤字が解消することなく、今日まで横ばい傾向が継続している(点線(小))。

図4 アメリカの貿易収支



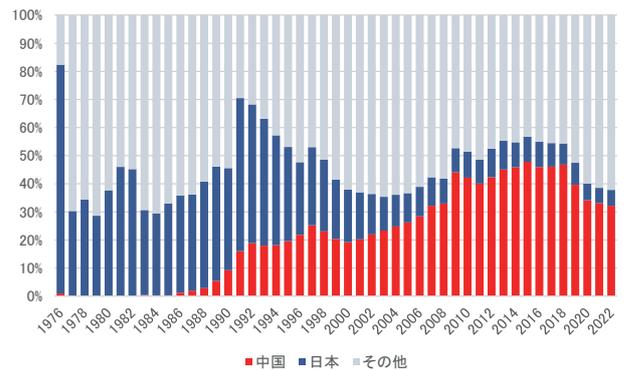
(資料) UN Comtrade から宮島作成。

ここでひとつ指摘できることは、とにかくアメリカの貿易収支は、巨額の赤字であり、それがこの半世紀にわたり継続しているということである。これは、その貿易相手国がどこかはともかく、「摩擦」を生む素地は常に

形成されているということの意味している。貿易収支の不均衡な状態は、言うまでもなく「不安定」だからである。なにかをきっかけに、バランスは崩れ、赤字に対する批判の矛先はその時々主要な輸入相手国に向かう。それが、1980年代は日本であり、2010年代は中国であった。

そのことを確認するために、図5には、アメリカの貿易赤字のなかで中国(赤)と日本(青)がどの程度の割合を占めるのかについて、1976年から2022年までの推移を示した。一瞥して、近年中国の割合が増加し、主要赤字相手国が日本から中国に入れ替わったことがわかる。1986年の時点で、アメリカの貿易赤字全体の34.6%が日本によるものであった。このとき、中国は1.2%のシェアに過ぎなかった。その後、2000年には日本が18.7%、中国が19.2%と赤字の主要相手国は入れ替わった。そして、2010年には中国が42.2%、日本が9.2%、2022年には中国が32.2%、日本が5.7%と、2000年代以降、中国がアメリカの主要な貿易赤字相手国である状態が続いている。根本的には、これが米中貿易摩擦の主要な要因であると考えられる。

図5 アメリカの貿易赤字のなかの中国と日本の割合の推移



(資料) UN Comtrade から宮島作成。

第3節 アメリカの対中貿易の中身と構造

1. アメリカの対中国貿易の中身

近年増加しているアメリカの対中貿易赤字の中身は、どのようなものであろうか。ここでは、具体的な貿易品目を確認することで、その赤字拡大の要因を考察する。

表1には、2017年のアメリカの中国からの輸入品目のうち、輸入額が大きい10品目を示した。もっとも輸入額が多いのは、「通信機器(764)」で776億ドルである。2位の「自動データ処理機械(752)」や5位の「事務用機器の部分品(759)」、7位の「その他の電気機器(778)」、9位の「テレビ受像機(761)」などを合わせて、IT関連製品を含む電気電子機器の分野が、アメリカの中国輸入の中心となっている。一方で、3位の「玩具・スポー

表1 アメリカの中国からの輸入上位10品目(2017年)

	番号	品名	輸入額 (100万ドル)
1	764	通信機器	77,558
2	752	自動データ処理機械	54,283
3	894	玩具・スポーツ用品	27,487
4	821	家具	26,828
5	759	事務用機器の部分品	21,578
6	851	はき物	14,838
7	778	その他の電気機器	14,203
8	893	プラスチック製品	13,429
9	761	テレビ受像機	11,671
10	845	その他の衣類	10,854

(出所) UN Comtrade より宮島作成。

つ用品(894)や4位の「家具(821)」、6位の「はき物(851)」、8位の「プラスチック製品(893)」、10位の「その他の衣類(845)」など、中国が以前から競争力を持つ雑貨や衣料品などの輸入も依然として多いことがわかる。

それでは、アメリカの世界からの輸入の状況はどうだろうか。表2には、アメリカの中国を含む世界からの輸入のうち、輸入額が多い10品目を示している。2017年、アメリカの全輸入のうちもっとも金額が大きかったのは、「乗用自動車(781)」で、1,796億ドルの輸入額であった。2位が「原油(333)」、3位が「通信機器(764)」と続く。ここで注目すべきは、これらの品目の輸入額に占める中国の割合である。「乗用自動車(781)」と「原油(333)」の中国からの輸入割合は、それぞれ全体の1.0%、0.0%と低く、ほとんど中国からは輸入されていないことがわかる。他方、「通信機器(764)」は中国の割合が62.7%と高く、3分の2弱が中国からの輸入という状況である。さらに、4位にランクされる「自動データ処理機械(752)」が59.3%、第8位の「家具(821)」が49.7%、第10位の「事務用機器の部分品(759)」が53.7%と中国の割合が高い。

表2 アメリカの世界からの輸入上位10品目(2017年)

	番号	品名	輸入額 (100万ドル)	うち中国の シェア(%)
1	781	乗用自動車	179,598	1.0
2	333	原油	139,288	0.0
3	764	通信機器	123,776	62.7
4	752	自動データ処理機械	91,521	59.3
5	542	薬物	68,076	0.8
6	784	自動車用部品	67,272	14.8
7	776	熱電子管・半導体	55,950	18.3
8	821	家具	53,927	49.7
9	334	石油製品	48,097	1.1
10	759	事務用機器の部分品	40,200	53.7

(出所) UN Comtrade より宮島作成。

1980年代の日米貿易摩擦のときには、日本の自動車輸出が注目されたが、2010年代の米中貿易摩擦の主要な分野は、自動車ではなく、スマホを含む通信機器やパソコンなどIT関連製品、および家具や雑貨、衣類などであることがわかる。ちなみに、1985年のアメリカの全輸入のうち、もっとも輸入額が多かったのは、「乗用車(バスを除く)(781)」であったが、そのうち、日本からの輸入割合は45.9%であった¹¹。そのほか6位の「通信機器、およびその部品、付属品(764)」が49.5%、7位の「トラック、特殊車(782)」が49.2%であった。とくに、10位の「蓄音機、書き取り機、その他音声記録器(763)」にいたっては、88.9%が日本からの輸入であった。

2. アメリカと中国の貿易構造

次に、アメリカと中国の貿易構造についてみておこう。ここでは、宮島・大泉(2008)の手法を用いて、アメリカと中国の貿易を両国の競争優位性の観点から観察した。具体的には、まず、品目ごとに計算した貿易特化係数(産業内貿易指数)から、その水準により以下、5つのカテゴリに分類を行う。

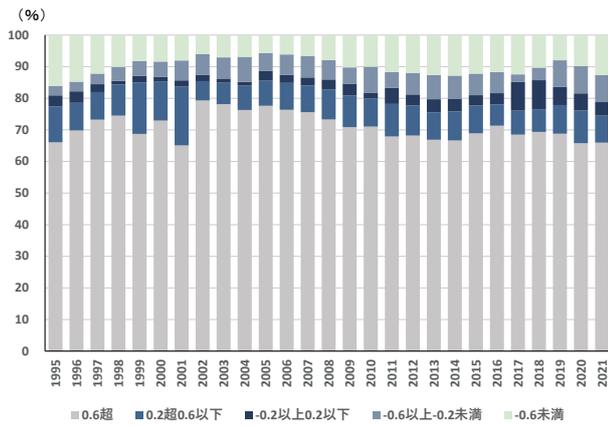
- ①中国が輸出に特化した品目(0.6超)
- ②中国がやや輸出に特化した品目(0.2超0.6以下)
- ③特化してない品目(-0.2以上0.2以下)
- ④アメリカがやや輸出に特化した品目(-0.6以上-0.2未満)
- ⑤アメリカが輸出に特化した品目(-0.6未満)

その後、上記の5つカテゴリに基づいて、各品目の貿易総額(輸出額+輸入額)に対するシェアをカテゴリごとに合算し、その推移を示したのが、図6である。最下段の色の薄い部分が米中貿易のなかの中国優位(輸出に特化)の割合を示している。米中貿易においては、圧倒的に中国優位の品目が多いことがわかる。1995年から現在まで、中国優位の割合は70%前後と高いレベルで推移している。一方、アメリカ優位の割合(最上段の色の薄い部分)は、10%前後で推移していることがわかる。

このグラフの中間の色の濃い部分は、両国がお互いに輸出も、輸入もしている品目の割合を示している。つまり、両国間でどちらかが輸出に特化していない品目の貿易割合ということである。私たちのこれまでの研究では、東アジアの域内貿易の場合、このグラフの中間の色の濃い部分が、2000年代以降、そのシェアを拡大してきたことがわかっている¹²。これは、東アジア域内で生

¹¹ UN Comtrade のデータベースより計算を行った。

図6 中国とアメリカの貿易構造：産業内貿易指数による分類ごとの割合の推移（貿易総額を100とした）



(資料) UNCTAD 統計から宮島作成。

産ネットワークが広がり、IT 関連製品などの分野を中心に「水平分業」が進んでいることを表していた。その意味では、アメリカと中国との貿易については、そのような分業の関係は見られない。

ここで、5つのカテゴリごとの具体的な貿易品目について、確認しておこう。表3は、5つのカテゴリごとに貿易総額が多い順に5品目を抽出し、2000年から2010年、2015年、2021年と4年分のデータを整理したものである。中国優位（0.6超）のカテゴリを確認すると、2000年の1位の品目は「玩具・スポーツ用品（894）」で、貿易総額の10.7%を占めていた。その後、2010年には「自動データ処理機械（752）」（10.5%）に、2021年には「通信機器（764）」（9.6%）に1位の品目は変化した。

他方、アメリカが輸出に特化した品目（-0.6未満）のカテゴリを確認すると、2000年と2015年に1位の「航空機・関連機器（792）」や2010年、2021年に1位の「採油用の種（ソフト凝固）（222）」、2021年に2位の「乗用自動車（781）」が上位に多くランクされている。ただし、貿易総額に占める割合は、いずれも1~2%程度とあまり大きくはない。また、2021年には、1位に加え、3位に「天然ガス（343）」、4位に「原油（333）」、5位に「とうもろこし（044）」と、天然資源や農産品などが上位に位置しており、一次産品が近年のアメリカの優位品目となっていることがわかる。

中間のカテゴリで特徴的なのは、アメリカがやや優位な品目（-0.6以上-0.2未満）の1位に、この間、常に「熱電子管・半導体（776）」がランクされていることである。貿易金額も2021年を見ると216億ドルと多く、貿易総額に占める割合も3.0%と比較的大きい。アメリカと中国の貿易では、半導体の分野で輸出入が相互に行われており、かつ、アメリカが貿易上やや優位であるこ

とが確認できる。このことは、米中の対立のなかで、アメリカが経済安全保障を理由に、中国に対する半導体の輸出規制を強化している背景となっているかもしれない¹³。

第4節 おわりに

米中貿易摩擦についての暫定的な結論と今後の課題について、まとめておこう。

1点目、米中貿易摩擦は、基本的には貿易収支のアンバランスの問題だということである。この原点に立ち返る必要がある。アメリカが継続的に巨額の貿易赤字を計上することは、常に世界経済の不安定要因でもあり、かつて1980年代の日米貿易摩擦の事例を参照するまでもなく、その時点での主要赤字相手国に、必然的にその矛先が向かうことになるからである。

2点目、米中貿易摩擦による関税の引き上げ競争は、政治的、外交的にはともかく、経済的、貿易的にはあまり大きな影響がないようにも見える。つまり、追加関税の応酬の結果、中国のアメリカ輸出は減っていない。むしろ、増えている状況である。追加関税が課される直前、2017年のアメリカの対中輸入額は5,258億ドルであったが、2022年にはその額は5,757億ドルに増加した。

なぜ、そのようなことになるのか。

1つには、中国依存度の高さが指摘できる。たとえば、太陽光パネルは、中国の全工程の生産シェアが80%以上とされ、2025年には初期の生産工程の95%が中国で行われるとされる¹⁴。中国以外の国から代替製品を輸入するのが難しい場合も、現実的には多いと考えられる。

もう1つには、アメリカ企業の中国進出が関係している。米中貿易のなかで、すでに4分の1程度は中国に進出しているアメリカ企業の企業内貿易であるとされ、関税引き上げにより容易に対米輸出が減少するとは考えづらい¹⁵。追加関税の応酬の影響を受けるのは中国企業だけではないということだ。さらに、アメリカ企業の中国子会社が現地で生産し、現地で販売する額はアメリカの対中輸出の4倍の規模となっており、米中関係の悪化はアメリカ企業の中国ビジネスにも影響を与えることになる¹⁶。

¹³ 2023年10月17日、アメリカ政府は、第3国経由の迂回ルートなどを取り締まるべく、2022年10月に導入した対中輸出規制を広範に見直し、強化すると発表した。ファーウェイなどによる規制回避の動きなどへの対策だとされる。（『日本経済新聞』2023年10月18日）

¹⁴ Nikkei Asia, July 7, 2022.

¹⁵ 大橋（2020）48-55頁。

¹⁶ 大橋（2020）48-55頁。

¹² 宮島・大泉（2008）、宮島・大泉（2018）を参照。

表3 中国・アメリカ貿易：カテゴリー別の貿易額上位5品目の変化（単位：100万ドル、%）

0.6超

	2000			2010			2015			2021		
	品目名	金額 (100万ドル)	シェア (%)									
1	894 玩具・スポーツ用品	12,946	10.7	752 自動データ処理機械	50,334	10.5	764 通信機器	71,586	11.1	764 通信機器	68,482	9.6
2	851 はき物	9,254	7.6	764 通信機器	37,427	7.8	752 自動データ処理機械	55,043	8.5	752 自動データ処理機械	64,204	9.0
3	752 自動データ処理機械	7,570	6.3	894 玩具・スポーツ用品	27,004	5.6	894 玩具・スポーツ用品	26,798	4.1	894 玩具・スポーツ用品	40,987	5.8
4	821 家具	4,503	3.7	821 家具	17,881	3.7	821 家具	23,745	3.7	821 家具	24,497	3.4
5	759 事務用機器の部分品	4,332	3.6	851 はき物	16,797	3.5	851 はき物	18,059	2.8	893 プラスチック製品	21,271	3.0

0.2超0.6以下

	2000			2010			2015			2021		
	品目名	金額 (100万ドル)	シェア (%)	品目名	金額 (100万ドル)	シェア (%)	品目名	金額 (100万ドル)	シェア (%)	品目名	金額 (100万ドル)	シェア (%)
1	764 通信機器	6,584	5.4	772 回路開閉機器印刷回路	5,178	1.1	772 回路開閉機器印刷回路	7,740	1.2	872 医療用機器	7,656	1.1
2	772 回路開閉機器印刷回路	1,584	1.3	743 空気ポンプ・圧縮機	4,026	0.8	743 空気ポンプ・圧縮機	5,413	0.8	001 生きている動物	7,552	1.1
3	743 空気ポンプ・圧縮機	1,061	0.9	747 コック・弁	3,415	0.7	747 コック・弁	5,179	0.8	747 コック・弁	5,072	0.7
4	884 その他の光学機器	605	0.5	741 エアコン	3,186	0.7	515 有機置換無機化合物	3,187	0.5	892 印刷物	3,306	0.5
5	898 楽器・レコード	604	0.5	541 医薬品	2,170	0.5	742 液体ポンプ・液体エレベータ	2,987	0.5	742 液体ポンプ・液体エレベータ	2,705	0.4

-0.2以上0.2以下

	2000			2010			2015			2021		
	品目名	金額 (100万ドル)	シェア (%)	品目名	金額 (100万ドル)	シェア (%)	品目名	金額 (100万ドル)	シェア (%)	品目名	金額 (100万ドル)	シェア (%)
1	741 エアコン	617	0.5	713 内燃機関	1,785	0.4	728 その他の産業用機械	5,546	0.9	728 その他の産業用機械	13,311	1.9
2	513 カルボン酸・同誘導体	199	0.2	514 窒素官能化合物	1,642	0.3	541 医薬品	4,023	0.6	541 医薬品	8,174	1.1
3	731 工作機械（金属除去）	182	0.2	516 その他の有機化学品	1,117	0.2	872 医療用機器	3,442	0.5	575 その他のプラスチック	2,785	0.4
4	657 特殊繊維・特殊織物	105	0.1	723 土木建設用機械	1,070	0.2	582 プラスチックの板・フィルム	2,263	0.3	641 紙・板紙	1,363	0.2
5	523 無機酸の金属塩	94	0.1	682 銅	935	0.2	522 無機元素・酸化物	1,165	0.2	554 石けん・洗剤	1,007	0.1

-0.6以上-0.2未満

	2000			2010			2015			2021		
	品目名	金額 (100万ドル)	シェア (%)	品目名	金額 (100万ドル)	シェア (%)	品目名	金額 (100万ドル)	シェア (%)	品目名	金額 (100万ドル)	シェア (%)
1	776 熱電子管・半導体	2,172	1.8	776 熱電子管・半導体	12,800	2.7	776 熱電子管・半導体	18,544	2.9	776 熱電子管・半導体	21,554	3.0
2	874 測定・分析・制御機器	1,441	1.2	874 測定・分析・制御機器	6,556	1.4	874 測定・分析・制御機器	9,962	1.5	874 測定・分析・制御機器	9,525	1.3
3	514 窒素官能化合物	339	0.3	728 その他の産業用機械	4,326	0.9	598 その他の化学工業生産品	6,636	0.6	598 その他の化学工業生産品	6,161	0.9
4	582 プラスチックの板・フィルム	232	0.2	598 その他の化学工業生産品	3,165	0.7	774 医療用電気機器	2,855	0.4	542 薬物	4,079	0.6
5	682 銅	204	0.2	522 無機元素・酸化物	2,028	0.4	575 その他のプラスチック	2,210	0.3	553 調整香料・化粧品	3,341	0.5

-0.6未満

	2000			2010			2015			2021		
	品目名	金額 (100万ドル)	シェア (%)									
1	792 航空機・関連機器	1,487	1.2	222 採油用の種（ソフト凝固）	11,380	2.4	792 航空機・関連機器	16,644	2.6	222 採油用の種（ソフト凝固）	17,086	2.4
2	222 採油用の種（ソフト凝固）	1,186	1.0	792 航空機・関連機器	6,159	1.3	222 採油用の種（ソフト凝固）	12,485	1.9	781 乗用自動車	13,301	1.9
3	728 その他の産業用機械	711	0.6	251 パルプ・くず紙	3,527	0.7	781 乗用自動車	11,814	1.8	343 天然ガス	6,229	0.9
4	251 パルプ・くず紙	619	0.5	781 乗用自動車	3,304	0.7	971 非貨幣用金	5,743	0.9	333 原油	5,631	0.8
5	562 肥料	611	0.5	288 非鉄卑金属のくず	2,875	0.6	251 パルプ・くず紙	3,931	0.6	044 とうもろこし	5,586	0.8

(出所) UNCTAD 統計より宮島作成。

3点目は、米中貿易摩擦が、今後も少なからず ASEAN を含む東アジア地域に影響を及ぼすだろうということである。すでに、これまでの私たちの研究により、ベトナムやカンボジアの繊維産業などにおいて、中国から ASEAN 諸国を経由しアメリカに輸出される、いわゆる迂回輸出的な動きも確認されている¹⁷。また、報道によれば、実際に中国系の太陽電池メーカー4社が、アメリカの制裁関税を回避するため、マレーシアやベトナム、カンボジア、タイに生産拠点を移し対米輸出を行ったと、アメリカ商務省は発表している¹⁸。これらに関しては、いまだ現在進行形の事象であるがゆえに確定的な議論を行うことは難しい。今後の動向も踏まえ、引き続き注目をしていきたい。

参考文献

- 石川幸一（2023）「米中対立下で進展する東アジアの経済連携：ASEAN が主導的 役割」『世界経済評論』2023年5月・6月号。
- 大泉啓一郎・宮島良明（2023）「中国の対 ASEAN 貿易の新局面：2015年以降の変化を中心に」『アジア研究所紀要』（亜細亜大学アジア研究所）第49号。
- 大橋英夫（2020）『チャイナショックの経済学：米中貿

易戦争の検証』勁草書房。

- 呉軍華（2018）「対立から対決に向かう米中関係：ペンス演説とポールソン演説からの示唆」『金融財政ビジネス』2018年11月26日号。
- 宮島良明・大泉啓一郎（2018）「深化・分化する中国・ASEAN 貿易」末廣昭・田島俊雄・丸川知雄編『中国・新興国ネクサス 新たな世界経済循環』東京大学出版会。
- 宮島良明・大泉啓一郎（2008）『中国の台頭と東アジア域内貿易—World Trade Atlas (1996-2006) の分析から』東京大学社会科学研究所現代中国研究拠点研究シリーズ、No.1。
- 森聡（2020）「米中貿易戦争の本質」『學士會会報』No.940。
- “China’s solar panel supply chain domination cause for worry: IEA,” *Nikkei Asia*, July 7, 2022
- JETRO ホームページ <https://www.jetro.go.jp>
- JETRO 『ビジネス短信』各号。
- 『NIKKEI BUSINESS』各号。
- 『時事通信』各号。
- 『日本経済新聞』各号。

¹⁷ 大泉・宮島（2023）を参照。

¹⁸ 「中国製太陽電池を迂回輸出=4社、東南アジア経由で—米商務省」『時事通信』2022年12月3日。